

平成18年度第12回宮崎大学役員会議事要旨

日 時 平成18年10月26日(木) 15:00~16:35

場 所 宮崎大学事務局大会議室(事務局棟4階)

委 員 住吉学長、名和理事、碓理事、江藤理事、大谷理事、吉良理事

オブザーバ 水光副学長、谷本副学長、岩切監事、木下監事

列席者 北村経営統括監、山根財務部長、奥村施設環境部長、金城学術研究協力部長、関学務部長、羽室企画課長、上原人事課長、大園評価課長、南財務課長 外

議事要旨の確認

【資料1, 2, 3】により平成18年度第9回役員会、第10回臨時役員会(戦略会議)、第11回役員会(戦略会議)の議事要旨の確認があり、原案どおり承認された。

議 事

1. FAP国際連合大学私費留學生育英資金貸与事業について

名和理事から【資料4】により、FAP国際連合大学私費留學生育英資金貸与事業について、留學生が当該育英資金を借受するためには、協力大学としての契約締結が必要である旨の説明があった。

審議の結果、留學生が借受を希望した場合に対応できるよう、協力大学として契約を締結しておくということで承認された。

2. 平成19年度科学研究費補助金申請に対するインセンティブ付与について

名和理事から、先の役員会において検討依頼のあった平成19年度科学研究費補助金申請に対するインセンティブ付与について、大学研究委員会で検討した結果、【資料5】により、方針がまとまった旨の説明があった。

審議の結果、原案どおりの方針で実施することが承認された。

報 告

1. 平成18年度人件費の推計について

財務部長から、第一期中期計画期間及び総人件費改革の実行計画期間における人件費について、直近のデータに基づき見直した結果、【資料6】のとおりとなった旨の報告があった。

なお、これは現時点でのシミュレーションであり、今後、定期的に見直すことはもとより、国の施策等による人件費の取扱いの変更などにも、その都度対応し、方向性を検討する必要がある旨の発言があった。

2. 平成18年度人事院勧告を実施した場合の影響額について

人事課長から、平成18年度人事院勧告を実施した場合の影響額について、【資料7】により報告があった。

3. 国立大学評価委員会の「平成17年度に係る業務の実績に関する評価結果」の課題等に対する取組について

水光副学長から【資料8】により、国立大学評価委員会からの「平成17年度に係る業務の実績に関する評価結果」に基づき、指摘された課題等について評価室で取りまとめたので、それぞれについて対応願いたい旨の説明があった。

4. 中期目標・中期計画に基づく平成19年度事業計画の作成について

水光副学長から【資料9】により、各統括体制の長等に対して、平成20年度に暫定評価が行われることから、平成19年度末までに中期目標・中期計画を達成することを念頭に平成19年度事業計画の作成を依頼している旨の報告があった。

また、特別の事情により平成19年度末までに達成できない計画については、平成21年度

までのスケジュール・実施計画を立てるよう併せて依頼している旨の報告があった。

5. 宮崎大学における情報化推進基本構想について

水光副学長から【資料10】により、宮崎大学における情報化推進基本構想についての報告があった。

また、この件については、組織体制の実現に向けて、情報戦略室（仮称）及び情報支援センター（仮称）の設置を進めてほしい旨の発言があった。

6. 第6回教育研究評議会について

学長から、本日開催された第6回教育研究評議会の主な議事の概要、各部局・センターの動向等について報告があった。

7. その他

・国大協等主要会議の報告について

学長から【席上配付資料】により、先日行われた国大協九州支部会議についての報告があり、来年度は本学が当番校となる旨の発言があった。

次回の役員会について

次回の定例役員会は、祝日のため曜日を変えて11月24日（金）15時から、役員会（戦略会議）は11月2日（木）14時40分からの開催予定である旨の報告があった。